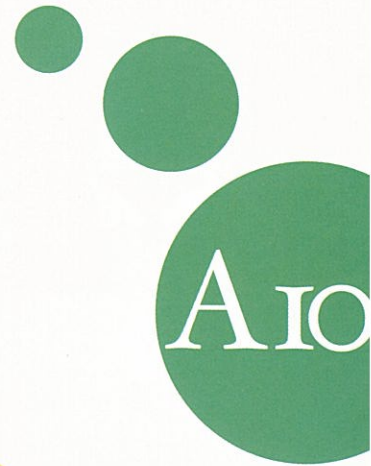


栃木県の産業にはどのような波及効果があるのですか？



国会等移転にともなう新都市の展開により、既存の地元産業への様々な影響が考えられますが、本県の将来の発展を考えると、基本的には多様なニーズに応える新しい業種やビジネスチャンスが生まれ、新たな就業機会が創出されるなど、一層の活性化が期待できると思われます。

重要

製造業では？

自然環境と調和した都市づくりやもの・情報・国際交流の活発化による生活利便性の向上が図られ、また、大学等の立地可能性も高まることにより、研究開発機能を持つ新たな工場立地も期待できます。

商業では？

建設段階及び移転の初期の段階では、小売り需要の増大、商業の新規展開の可能性などのメリットが大きいと考えます。また、予想される大型店の進出についても、その集客力を利用しての共同店舗化や「新都市」というブランドの確立などにより、ビジネスの選択肢の拡大につながるものと思われます。

サービス業では？

新たに生じる事業機会として、移転してくる官公庁に関連して発生する調査、広告、ソフトウェア開発などのサービス業と、人口の質的变化、量的増加に関連して発生する家事サービス業や医療、教育関連などのサービス業が考えられます。

農業では？

新都市づくりは、都市と農村の新しい地域形成にも配慮することが必要であり、環境に調和した農林業の促進、都市と農山村の交流・共存システムの構築などにより、一層の農業振興が可能であると考えます。

また、畜産経営に関しては、那須地域であれば、オーストラリアの首都キャンベラのように、都市の周辺で牛が悠然と牧草を食んでいる光景を実現することは十分に可能であり、都市と自然とが共生した酪農地帯を目指すことができるでしょう。

！トピックス

外国人旅行者を倍増させよう 「観光立国懇談会」設立

政府では、平成15年から「観光立国懇談会」を開き、我が国の観光立国としての基本的なあり方を検討し、国際交流の増進、経済の活性化、地域の活性化などを図ることを目指しています。

日本人海外旅行者が約1,600万人であるのに対し、訪日外国人旅行者が約500万人にとどまっている状況を、今後2010年には1,000万人に倍増しようというねらいがあります。

国会等の移転は、本県に都市的文化的機能の強化をもたらすものと考えられ、さらに、新都市を中心とした国際会議等様々なコンベンションの開催が頻繁になることから、国内外からの来訪者の増加が期待でき、本県全域にわたる観光の活性化につながるものと考えます。

【世界の主要都市の外国人旅行者 受入数／2001年】

(単位:千人)

フランス	76,506
アメリカ	45,490
イタリア	39,055
中国	33,167
イギリス	22,833
ギリシャ	13,096
スイス	10,700
シンガポール	6,726
大韓民国	5,147
オーストラリア	4,817
日本	4,772

(資料)世界観光機構 [WTO] 調べ:2001年